

第74期
報 告 書

(平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第74期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成22年5月

取締役社長

岡谷 篤 一



営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な需要低迷の影響を強く受け、前半は各分野での大幅な減産が進みました。また、設備投資を控える動きは続きましたが、期末にかけては輸出を中心に上向き、内外の景況に明るさも見えてきました。

このような環境下において、連結売上高は全事業において減少し、5,592億円で前期比35.8%の減収となりました。

損益につきましては、営業利益は17億16百万円（前期比81.5%減）、経常利益は21億98百万円（前期比79.8%減）となりました。当期純利益は7億44百万円（前期比83.2%減）となりました。

なお、当期において、国内では、4月に、管工機材の販売会社である「ヤナギ管材株式会社」の株式を取得して子会社化しました。

2月には、産業用電気・電子機器の販売会社である「六合エレメック株式会社」の株式取得を決定しております。

海外では、ベトナムの鉄鋼加工会社である「PEB Steel Building 株式会社」の持分を取得しました。

また、当社は、9月に発生したインドネシアスマトラ島大地震や1月に発生したハイチ大地震被害への義援金を寄付するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

対処すべき課題

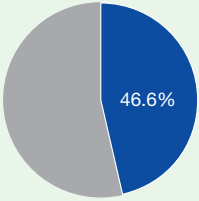
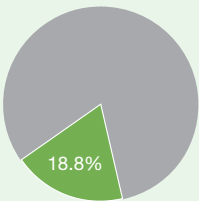
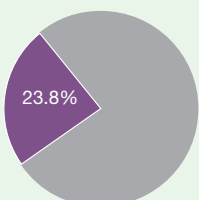
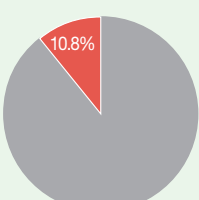
今後の見通しにつきましては、国内は建設需要の低迷など懸念材料はあるものの、世界的には新興国等の堅調に牽引された需要が期待されます。

このような経済環境ではありますが、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

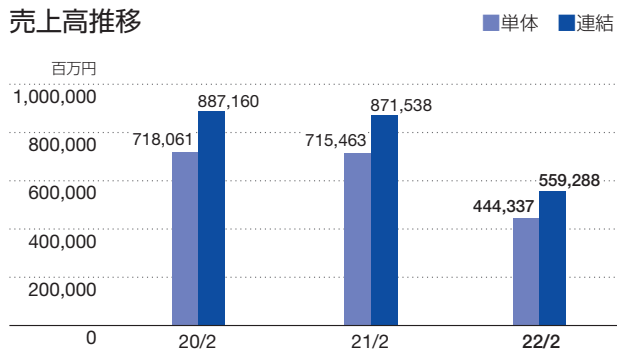
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

主要事業の概況（連結ベース）

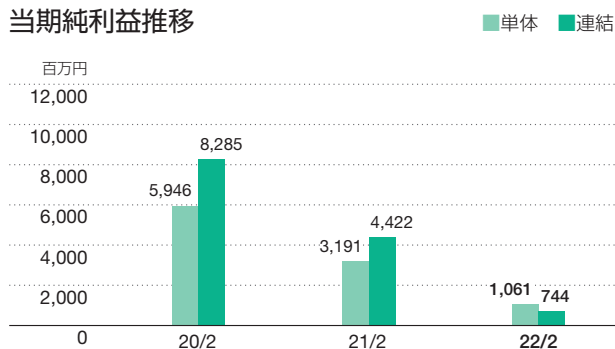
セグメント	主要取扱品目・サービス	売上高構成比
<p>鉄鋼 普通鋼・特殊鋼とも製造業においては自動車・液晶テレビ部品向けが後半回復し、工作機械・建設機械向けも第4四半期から多少の回復が見られるものの、通期では大幅に減少しました。建設・土木向けは低水準のまま推移しました。輸出は後半にアジア向けが回復しましたが、通期では減収となりました。 鉄鋼部門全体では、前期比44%減収の2,606億円の売上高となりました。</p>	<p>鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他</p>	
<p>情報・電機 非鉄金属分野では、下落が続いていた国際相場が第2四半期から上昇に転じ、製品需要もエコ減税や中国の家電下郷政策などの影響で後半回復しましたが、通期では減収となりました。 エレクトロニクス分野では、ハイブリッド車向け電子部品は増加したものの、FAやIT関連の設備投資の低迷により減収となりました。 情報・電機部門全体では、前期比23%減収の1,053億円の売上高となりました。</p>	<p>銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他</p>	
<p>産業資材 メカトロ分野では、年間を通じて内外共に設備投資関連の低迷が続きました。自動車をはじめ生産は後半回復してきましたが、通期では減収となりました。 化成品分野では、自動車向けがアジアを中心に後半回復したものの住宅向けが低調に推移し、通期で減収となりました。 産業資材部門全体では、前期比36%減収の1,330億円の売上高となりました。</p>	<p>工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他</p>	
<p>生活産業 配管住設分野では、建築設備物件の減少及び価格競争の激化により低調に推移しました。 建設分野では、分譲マンションの新規販売もあり増収となりました。 食品分野では、加工食品の輸入と三国間取引が増加しました。 生活産業部門全体では、前期比4%減収の602億円の売上高となりました。</p>	<p>配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他</p>	

財務ハイライト

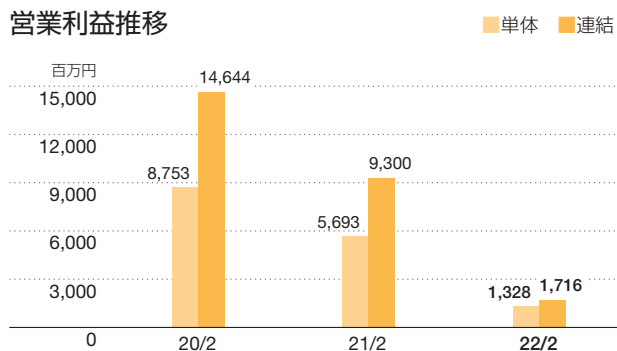
売上高推移



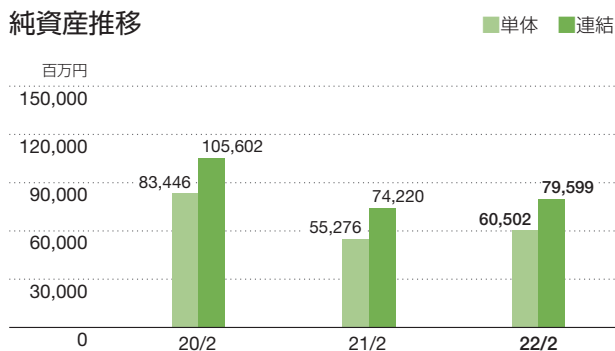
当期純利益推移



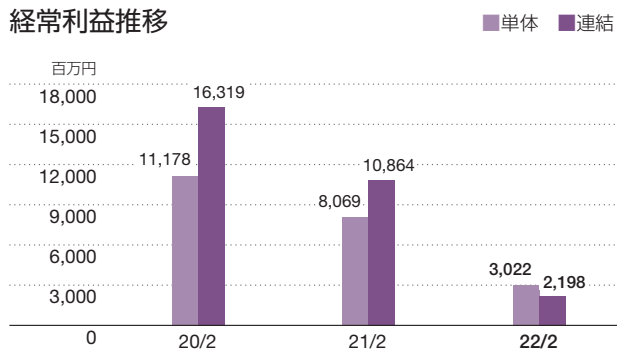
営業利益推移



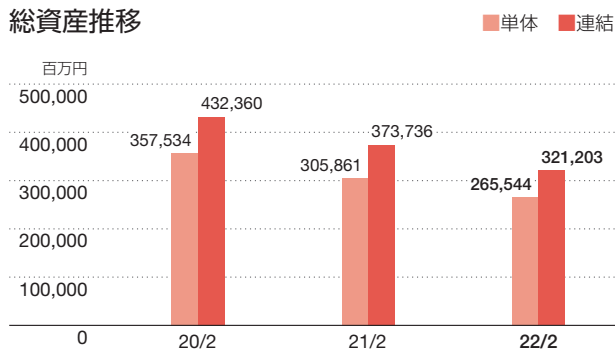
純資産推移



経常利益推移



総資産推移



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成22年2月28日現在)	前 期 (平成21年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	189,810	253,447
固定資産	131,393	120,288
有形固定資産	42,848	42,256
無形固定資産	1,613	1,933
投資その他の資産	86,930	76,098
資産合計	321,203	373,736
負債の部		
流動負債	183,832	245,672
固定負債	57,771	53,843
負債合計	241,603	299,516
純資産の部		
株主資本	55,137	55,823
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	38,783	39,254
自己株式	△ 572	△ 357
評価・換算差額等	16,909	10,672
その他有価証券評価差額金	20,322	14,668
繰延ヘッジ損益	△ 0	23
為替換算調整勘定	△ 3,412	△ 4,020
少数株主持分	7,552	7,725
純資産合計	79,599	74,220
負債純資産合計	321,203	373,736

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	前 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)
売上高	559,288	871,538
売上原価	523,480	824,066
売上総利益	35,807	47,472
販売費及び一般管理費	34,091	38,171
営業利益	1,716	9,300
営業外収益	3,218	5,528
営業外費用	2,735	3,963
経常利益	2,198	10,864
特別利益	298	357
特別損失	341	1,494
税金等調整前当期純利益	2,155	9,727
法人税、住民税及び事業税	1,090	4,731
法人税等調整額	400	315
少数株主利益 (△損失)	△ 79	257
当期純利益	744	4,422

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	前 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,808	13,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,480	△ 9,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,135	△ 3,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△ 1,327
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,669	△ 1,316
現金及び現金同等物の期首残高	7,520	8,836
現金及び現金同等物の期末残高	5,850	7,520

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年2月28日残高	9,128	7,798	39,254	△ 357	55,823	14,668	23	△ 4,020	10,672	7,725	74,220
当期の変動額											
剰余金の配当			△ 1,214		△ 1,214						△ 1,214
当期純利益			744		744						744
自己株式の取得				△ 206	△ 206						△ 206
自己株式の処分			△ 0	3	2						2
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△ 11	△ 11						△ 11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						5,654	△ 24	607	6,237	△ 172	6,064
当期の変動額合計	—	—	△ 470	△ 214	△ 685	5,654	△ 24	607	6,237	△ 172	5,379
平成22年2月28日残高	9,128	7,798	38,783	△ 572	55,137	20,322	△ 0	△ 3,412	16,909	7,552	79,599

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期	前 期
	(平成22年2月28日現在)	(平成21年2月28日現在)
資 産 の 部		
流動資産	146,090	197,738
固定資産	119,454	108,123
有形固定資産	27,802	26,670
無形固定資産	1,258	1,538
投資その他の資産	90,392	79,915
資産合計	265,544	305,861
負 債 の 部		
流動負債	152,827	201,727
固定負債	52,215	48,857
負債合計	205,042	250,585
純 資 産 の 部		
株主資本	40,450	40,807
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	24,084	24,238
自己株式	△ 561	△ 357
評価・換算差額等	20,051	14,469
その他有価証券評価差額金	20,052	14,445
繰延ヘッジ損益	△ 0	23
純資産合計	60,502	55,276
負債純資産合計	265,544	305,861

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期	前 期
	(平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	(平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)
売上高	444,337	715,463
売上原価	424,865	689,768
売上総利益	19,471	25,694
販売費及び一般管理費	18,143	20,000
営業利益	1,328	5,693
営業外収益	3,495	4,830
営業外費用	1,801	2,454
経常利益	3,022	8,069
特別利益	140	368
特別損失	1,373	2,516
税引前当期純利益	1,789	5,922
法人税、住民税及び事業税	687	2,630
法人税等調整額	40	101
当期純利益	1,061	3,191

単体株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

当 期 (平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年2月28日残高	9,128	7,798	24,238	△ 357	40,807	14,445	23	14,469	55,276
当期の変動額									
剰余金の配当			△ 1,214		△ 1,214			－	△ 1,214
当期純利益			1,061		1,061			－	1,061
自己株式の取得				△ 206	△ 206			－	△ 206
自己株式の処分			△ 0	3	2			－	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	5,606	△ 23	5,582	5,582
当期の変動額合計	－	－	△ 154	△ 203	△ 357	5,606	△ 23	5,582	5,225
平成22年2月28日残高	9,128	7,798	24,084	△ 561	40,450	20,052	△ 0	20,051	60,502

トピックス

1. プロジェクト本部の設置

2009年3月

各営業部門で実績あるメンバー9名を東京に集め、新商品、新規取引を開拓する部門横断的な組織を立ち上げました。国内外の各営業組織と連携しながら先端技術関連商品を中心に、新事業の構築を目指しています。

2. ヤナギ管材株式会社の子会社化

2009年4月

当社子会社の岡谷マート株式会社（東京都江東区）は埼玉県内での販売を強化するため、ヤナギ管材株式会社（埼玉県春日部市）の株式を取得し、4月1日付けで子会社化しました。
〈事業内容〉管工機材等の販売
〈売上高〉20億円（2010年2月期）

3. ベトナムにおけるPre-Engineered Building事業会社であるPEBSBへの出資

2010年1月

新日本製鐵株式会社および当社は、ベトナムにおけるPre-Engineered Building事業会社の最大手であるPEB Steel Buildings Co., Ltd.に関する持分をそれぞれ12%取得し、同社との間でPEBSBに対する素材の供給に関する契約を締結しました。

4. 六合エレメック株式会社の株式取得の決定

2010年2月

当社グループの産業用電気・電子機器の販売を強化するため、六合エレメック株式会社の過半以上の株式を取得することを決定しました。
〈事業内容〉産業用電気・電子機器の販売
〈売上高〉115億円（2009年8月期）



5. 東北特殊鋼株式会社の株式取得

2010年2月

当社は宮城県に本社を置く特殊鋼メーカーである東北特殊鋼株式会社（ジャスダック上場）の株式（9.99%）を取得しました。
〈事業内容〉各種特殊鋼鋼材の製造、加工および販売

利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当期（2010年2月期）株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りいたします。また、中間期（2010年8月期）には、中間期末所有株式数1,000株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり5kg》をお贈りいたします。

岡谷鋼機のCSR—経営的側面—

当社は、世界市場の中で、ものづくりに貢献する活動を通じて、あらゆるステークホルダーに受け容れられる企業であり続けたいと考えます。世界市民としての自覚を持ち、地球環境に配慮した視点で、『グローバル最適調達パートナー』としての総合力を発揮することにより社会的責任を果たし、持続的発展を目指してまいります。

◆ 当社のCSRに対する基本的な考え方

1. 社会的責任を重視し、株主・取引先・社員に対し利益の最大化を図り、企業価値を高める。
2. 経営品質の改善活動を継続的にいき、内部統制の充実・強化に努める。
3. 国の内外を問わず人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守する。
4. 岡谷鋼機グループ環境方針に則り、自主的、積極的に行動する。
5. 社員に対して、公正な処遇を実施し、多様な自己啓発の機会を提供する。
6. 「良き企業市民」として、地域および社会に対し貢献活動を行う。

※これらの内容は「企業行動憲章」にも記載されております。全文は当社ホームページをご参照ください。
(<http://www.okaya.co.jp/>)

◆ 当社のCSRのルーツ

1836年（天保7年）秋、6代惣助は笹屋の経営方針および日常の心得として「店則」「家則」などを掲げ、さらに毎朝就業前に全員で唱和する「日誦五則^{にっしょうごそく}」を定め、実践しました。これらは、現代におけるCSRの精神に相通じるものであり、笹屋の店員としての業務・営業姿勢を方向づけ、商いの繁栄に寄与したと考えられております。

「日誦五則」

- 一、外を飾らず心を磨くべし
- 一、分限を知り贅を慎むべし
- 一、虚を憎み誠を重んずべし
- 一、働くを楽しみ^{らん}懶^{しゅう}を羞とすべし
- 一、責任を知り力を協すべし

※懶（らん）：怠けること、羞（しゅう）：恥

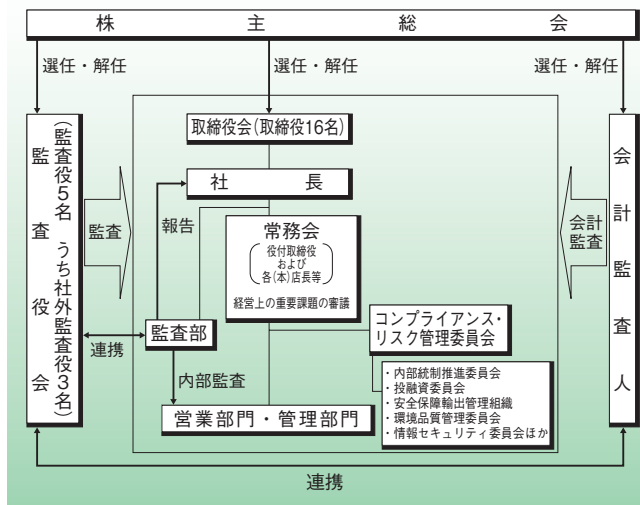
岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

また、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



◆ 経営品質の向上について

「サービス品質」の向上を図りお客様のご要望、ご期待に応えるべく、当社では品質方針を掲げ品質マネジメントシステムを全社システムとして構築し、ISO9001の認証を取得しております。当社以上の規模の商社において、全社的なISO9001の認証取得は他にあまり例がありません。今後とも品質マネジメントシステムの運用を通じて、「サービス品質」および「業務品質」を向上させ、さらには「経営品質」を高めてまいります。

◆ コンプライアンスについて

社内にコンプライアンス・リスク管理委員会を設け、コンプライアンスの徹底と実践に努めております。また、社会から信頼される企業であり続けるために法令遵守と企業倫理について具体的に記載した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員に配布するとともに、各種講習会を開催し、法令遵守に努めております。

岡谷鋼機のCSR—環境的側面—

当社は、地球環境と事業活動との密接なかかわりをよく認識のうえ、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を常に念頭に置き、環境への取組みを進めております。

◆ 環境ISO14001認証の取得

当社は1999年9月に環境宣言を行い、それ以降、岡谷鋼機グループ環境方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動に取り組んでおります。2000年6月に審査登録機関LRQA（ロイド・レジスター社）の審査に合格し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以降、引続きグループ会社を含め認証サイトを拡大しております。

◆ 継続的改善に向けて

当社では、環境管理規程および品質管理規程に則り、PDCAサイクルによる活動を実施し継続的改善に取り組んでおります。

これらの活動状況は、年一回の内部監査員による監査で確認し、さらに、外部審査機関による半年ごとの審査にて適合性が審査されます。また、内部監査および審査の結果は経営層に報告され、経営層による見直しが行われます。

◆ 環境配慮型商品拡販への取組み

当社では、商社としての環境活動において、環境配慮型商品の提案と販売を最も重要な活動と位置付けております。リサイクル原料、リサイクル性の高い製品および省エネルギー型設備機器等の拡販を、環境目的・目標としたマネジメントを行っており、これらの環境配慮型商品（Eco商品）の売上高比率を伸ばすよう、全社で取り組んでおります。

【ISO14001グループ認証書】



岡谷鋼機のCSR－社会的側面（社員とともに）－

◆ グローバル人材の育成

ビジネスのグローバル化が一層加速する中、海外取引の拡大や海外拠点の拡充を推進しておりますが、一方で貿易のみならず国内ビジネスにおいても海外との関わりを除いては成り立たなくなってきたのが現状です。このような時代の要請に対応するため、当社ではグローバル人材の育成に積極的に取り組んでおります。

・ 海外トレーニー制度

将来の海外駐在員および海外ビジネスに携わる人材を育成することを目的に、若手社員を1年間当社の海外拠点に派遣し、研修生としてのOJTや人的交流を通じて現地の商習慣、言語、風土、生活を習得するとともに、岡谷鋼機のグローバルネットワークを体感する機会を与えております。

※右はトレーニーとしてインドで研修中の社員が、取引先の工場見学をしている様子です。



・ 海外現地スタッフの教育制度

海外の現地スタッフに対する教育の機会として、海外各拠点の幹部や若手リーダーを日本に招聘しての集合研修（OGLSP-Okaya Global Leader & Staff Program）を行っています。マネジメント能力の向上はもちろんのこと、岡谷鋼機の企業風土・文化・歴史等を理解させることも重要な目的となっており、グローバルなグループ力の発展のために今後も継続して実施する予定です。

※左は2009年7月に実施されたOGLSPの写真です。

◆ 健康増進への取組み

当社にとって社員は最大の財産であり、社員一人一人の健康管理は極めて重要と考えています。

健康診断やストレス調査の実施に加え、各地区の健康管理室ではいつでも健康やメンタルヘルスの相談ができる体制を整えております。

・ 社内エクササイズの導入

名古屋本店および東京本店では、毎週1回、ストレッチを中心とした社内エクササイズを実施しております。インストラクターの指導のもと、各自の席で10分間程度軽運動をすることで、ストレス発散、疲労軽減、仕事の能率アップ、気分転換につながることを目的としております。



岡谷鋼機のCSR—社会的側面（地域とともに）—

◆ 社会貢献活動

当社では企業も社会の一員と考え、環境問題、文化活動、地域開発支援などの社会貢献活動に積極的な役割を果たすことを重要視しております。1669年（寛文9年）の創業以来、地域社会への感謝の気持ちを欠かしたことはありません。

・ 街の景観美化運動への参加

名古屋市が各企業や団体と合同で年2回開催している清掃活動へ毎年社員10数名で参加しております。また、年に数回本社周辺を社員10数名で清掃しており、新入社員の研修にも本社周辺の清掃活動を取り入れております。

大飯店でも毎月1回、社員10数名で、朝にオフィス周辺の清掃活動を行っております。また、独身寮でも毎年、地域への貢献活動の一環として、寮生が周辺の清掃を行っております。



・ ハートフルベンダー

ハートフルベンダーとは、募金ができる飲料自動販売機のことです。販売手数料や売上の一部が自動的に募金される他、つり銭がでる前に、募金ボタンを押して直接募金することもできます。オフィス内に設置され社員が積極的に利用しております。設置台数は、グループ全体で7台です。



・ 募金活動

2001年より「緑の募金」を継続して実施しております。春夏年2回実施しており、社員から集めた募金相当額をマッチングギフトとして会社からも寄付しております。併せて、赤い羽根共同募金運動にも参加しており、地域の福祉に社員全員で貢献しております。また、2006年よりユニセフ外国コイン募金も行っております。海外出張等で余ったコインを社内にて常時設置されている募金箱へ入れ、日本ユニセフ協会に送金しております。



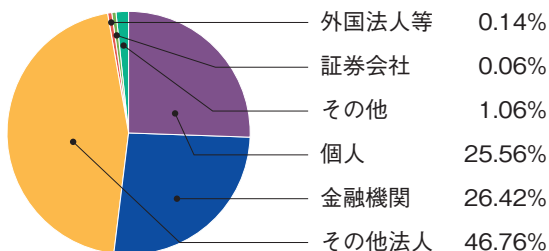
株式の状況 (平成22年2月28日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000株
発行済株式の総数	48,944,480株
株主数	3,289名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
岡谷不動産株式会社	6,071	12.53
岡谷篤一	2,405	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.77
新日本製鐵株式会社	2,120	4.37
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.14
株式会社りそな銀行	1,327	2.73
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.24
岡谷鋼機社員持株会	861	1.77
オークマ株式会社	776	1.60
財団法人真照会	693	1.43

- (注) 1. 持株比率は自己株式(509,348株)を控除して計算しております。
 2. 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

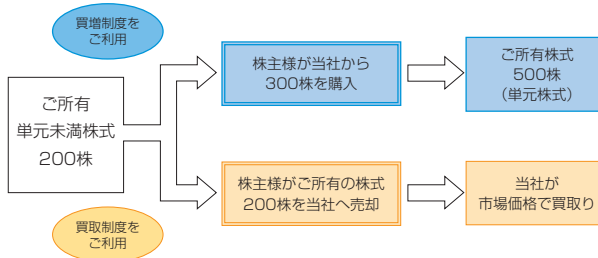
株式に関するお知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が500株となっており、単元未満株式(1~499株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求(売却)、または500株(1単元)となるよう買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は、裏面記載の連絡先にお申し出ください。

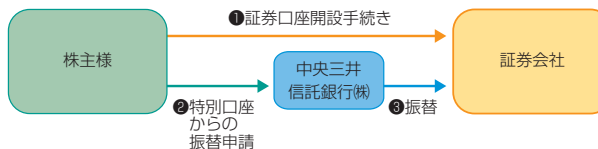
【単元未満株式買増・買取制度例】

○単元未満株式200株をご所有の株主様の場合



特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座*に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。さまざまなお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。



*特別口座:
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった場合に、当該株式が記録される口座です。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 5月
配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日
中間配当 8月31日
公告の方法 電子公告
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
連絡先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式		特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
・単元未満株式の買取・買増請求 ・届出住所・姓名などのご変更 ・配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている証券会社	・単元未満株式の買取・買増請求 ・特別口座から証券口座への振替請求 ・届出住所・姓名などのご変更 ・配当金の受領方法・振込先のご変更	中央三井信託銀行 株式会社証券代行部
・郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	中央三井信託銀行 株式会社証券代行部	・郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



岡谷鋼機株式会社